

株式会社インテリジェント ウェーブ

第38期 事業のご報告

2020.7.1 ▶ 2021.6.30

株主通信 VOL. 41

2021年6月期の振り返り

2021年6月期は、売上高は過去最高となり、営業利益率も近年目標に掲げてきた10%を超え、増収増益を達成しました。新型コロナウイルスの影響を大きく受けることなく、順調に推移した1年でした。特に利益については、開発案件の品質管理を徹底し、また情報セキュリティ事業の収益改善による黒字転換もあり、利益率改善に向けた確かな手応えを掴むことができました。品質管理については、品質保証部を社長直轄の独立部門として立ち上げるなど体制強化を進めており、こうした効果が出てきています。また当社が注力するクラウドサービスも前期を上回る結果となり、堅調に推移しました。

新中期事業計画「15ALL」を策定

昨年9月に社長に就任しましたが、今年1月から社員と、会社の将来はどうあるべきかを議論し、3カ月かけて新たな中期事業計画を策定しました。売上高150億円、営業利益率15%の「15ALL(フィフティーンオール)」を目指すという、従来の成長軌道の延長線上にとどまらないアグレッシブな計画です。

新中期事業計画の策定にあたり、次世代の情報化社会に向けて当社のミッションを再定義し、「決済、金融、セキュリティ分野を含む、企業のビジネスリライアビリティ*(顧客事業の信頼性および当社事業の信頼性を高め続けること)を支えるITサービス会社」になることを掲げました。当社は創業以来、ネットワーク関連技術とゲートウェイ関連技術を強みに「クレジット決済システムの開発会社」として実績を積み重ねてきましたが、もはやFEP(フロントエンドプロセッサ)や不正検知だけの会社ではない、これらの技術をより広い領域に応用して事業拡大を目指していくという決意が、「15ALL」のベースになっています。

またこの事業計画の達成に向けた組織のあり方についても社内で議論を深め、新しい組織体制の中で、



さとう くにみつ
代表取締役社長 佐藤 邦光

各本部が詳細な事業戦略を練り上げています。アグレッシブな計画ではありますが、社員と丁寧に対話しながら時間をかけて作り上げた計画であり、社員一人ひとりが自分自身のこととして捉えて目標達成に向かっていくという意気込みが現れてきていると感じています。

* ビジネスリライアビリティは当社の造語です

「15ALL」実現に向けた3つの事業戦略

事業戦略としては、急速に変革する市場に対して、①決済市場のハイブリッドIT基盤、②決済、金融、セキュリティ分野以外への領域拡大、③DNP(大日本印刷株式会社)グループシナジーの3つを掲げました。

①は、これまでも高いシェアを獲得してきた決済市場において、従来当社が得意としてきたオンプレミス*¹に加え、市場ニーズが高いクラウドサービス*²への対応も進め、オンプレミスとクラウドの両輪で売上規模を拡大させていきます。当社売上はオンプレミス

がしっかりと支えてくれてこそではありますが、前期はあえてクラウドファーストを掲げて社員の意識にスイッチを入れることで、クラウド化のスピードアップが図られました。ベンダーを特定することなく、適材適所に組み合わせるマルチクラウド型を基本とする、当社らしいクラウド構築が進んでいます。また不正検知の夜間モニタリング業務のようなBPOサービスもスタートさせており、ワンストップでのサービス提供を目指しています。今期はクラウドサービスで新たに大型案件の受注も予定されており、中期事業計画のドライバーとなる事業だと考えています。

②と③については、当社がこれから大きく飛躍していくための新しい取組みです。DX時代と言われ、あらゆる業界で大量データのリアルタイム処理が求められるなか、決済市場で培った「アクセラレーション（高速処理）技術、リアルタイム技術、分析技術」を活用し、すでに参入を果たしている放送事業領域のほか、電力や交通といった社会インフラ領域のDXを支えるIT基盤の創出を目指します。

放送事業領域においては、当社独自のソリューションである「EoM（イーオーエム）」が、国内企業への導入に続き、今年の6月にフィンランド公共放送Yleにも採用され、当社の技術力が世界にも通用することが証明されました。放送業界のIP化に向けた課題を解決に導く技術で、世界各国で需要がありながらも目立った競合の参入がみられない現状を好機と捉え、積極的に勝負を仕掛けていく計画です。今期はアメリカとオランダの展示会への出展を予定しています。

また新規領域への進出には、DNPとの協業を積極化していきます。現在はDNP顧客の工場向けに、「スマートファクトリー」を意識したOT（オペレーショナルテクノロジー）領域での提案に取り組み始めています。当社製品を使った工場のネットワーク接続に伴うセキュリティ環境の強化をはじめ、当社の得意とするアクセラレーション技術、リアルタイム技術、分析技術を活用し、例えば高速で稼働する製品ラインにおいて高精細な不良品検知システムを提供するなど、ス

martファクトリーを支える新たな提案を検討しています。その他にも新しいチャレンジをすでにいくつか開始しており、中計最終年度の新規事業売上高15億円の達成を成し遂げたいと考えています。

多様性の発揮による創造力の向上へ

当社のビジネスモデルにとって、人的資本への取組みは重要な要素であると捉えています。「働きやすさ」と「働きがい」を追求する多様な働き方と多様な人材の活躍の推進を通じて、新たな挑戦や創造を生み出す組織づくりを進めています。

私が当社に就任した当時、技術力は非常にある一方で創造力に少し物足りなさを感じました。社員が創造性を発揮するためには、自由闊達に議論ができるような雰囲気づくりや、個人の考え方や多様性を尊重し、自律的な働き方を支える環境づくりが不可欠です。

当社はかつて「NET+1（ネットプラスワン）」や「ACEPlus（エースプラス）」など、世の中になかった製品を開発し提供してきた会社です。その後、30年以上にわたり決済システムを支え続けてきた技術力に対し、社員には自信をもってもらいたいと思っていますが、会社の規模が拡大する過程で、かつてのような勢いが少し薄れてきてはいないかと感じています。今一度、当社らしさとは何なのかを見つめ直し、世界に通用するエッジの効いた技術力のある会社にしていきたいと考えています。

この7月からインナーブランディングの一環として、社内サイト「DIVERSITY WAVE（ダイバーシティウェイブ）」をオープンしました。多様性をキーワードにコンテンツを積み上げることで、社員間で様々な情報を共有していく活動であり、会社全体の風土改革を前進させる画期的な取組みになるはずです。

挑戦の醍醐味は、“世の中を変える”、“未来を創り出す”という実感にあります。新たな挑戦を通して、持続可能な社会に貢献し、社員と会社の成長を実現していきます。

株主の皆さまへのメッセージ

事業活動を通じて、社会への貢献や社員の働きがいの創出を果たしていくことはもちろんですが、その活動結果の指標となる数値目標を明確に掲げ、絶えず挑戦し続ける姿勢は大事にするべきです。現在、東証の市場再編が進められていますが、当社はプライム市場を選択することを表明しました。今回の中期事業計画を確実に遂行していけば、プライム市場に定着できるものと考えています。

同時に株主の皆さまへのご支援に対して、株主還元強化も進めていきます。従来の配当性向基準を30%から40%程度へと上方修正し、2021年6月期配当は期初予想から3円増額の1株あたり13円としました。

また当社の様々な取り組みは、社外に向けても積極的に発信していきたいと考えています。この8月にはコーポレートサイトのリニューアルも実施しており、今まで以上に内容を充実させていきます。

今後も決済市場のみならず、新しい領域で、さらには世界の社会課題を解決するための新たな挑戦を加速させていきます。引き続きご支援のほどよろしくお願いいたします。

*1. オンプレミス：顧客企業がサーバーやネットワーク機器、ソフトウェアなどを自社保有し、システムを導入・運用すること

*2. クラウドサービス：サーバーやネットワーク機器、ソフトウェアなどを自社保有せず、外部が提供するサービスを利用してシステムを導入・運用すること

新中期事業計画 15ALL (フィフティーンオール)

業績目標

2024年6月期に、売上高150億円、営業利益率15%を目指す

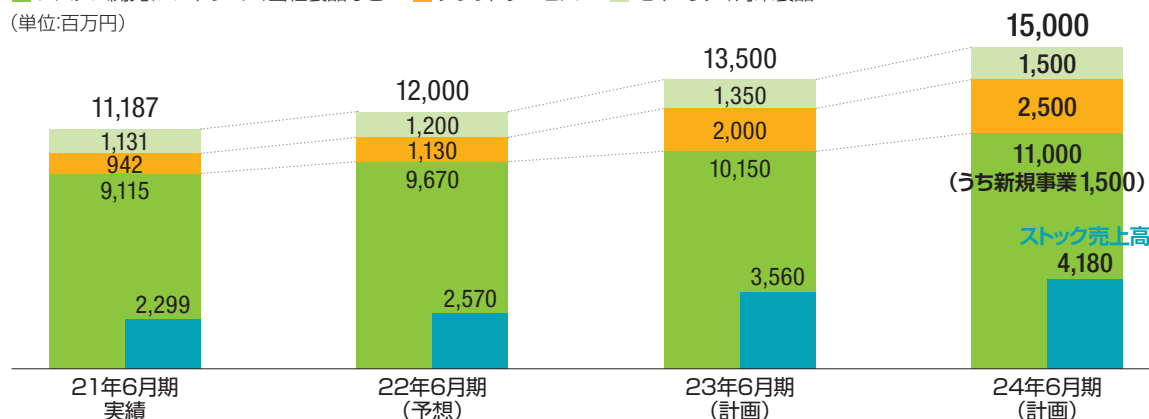
	21年6月期 実績	22年6月期 予想	23年6月期 計画	24年6月期 計画	CAGR (年平均成長率)
売上高	11,187	12,000	13,500	15,000	10.3%
営業利益 (率)	1,130 (10.1%)	1,320 (11.0%)	1,750 (13.0%)	2,250 (15.0%)	25.8%

単位：百万円

事業戦略

- ① 決済市場のハイブリッドIT基盤
- ② 決済、金融、セキュリティ分野以外への領域拡大
- ③ DNPグループシナジー

■ システム開発、ハードウェア、当社製品など ■ クラウドサービス ■ セキュリティ対策製品
(単位:百万円)



CAGR
(年平均成長率)

10.3%

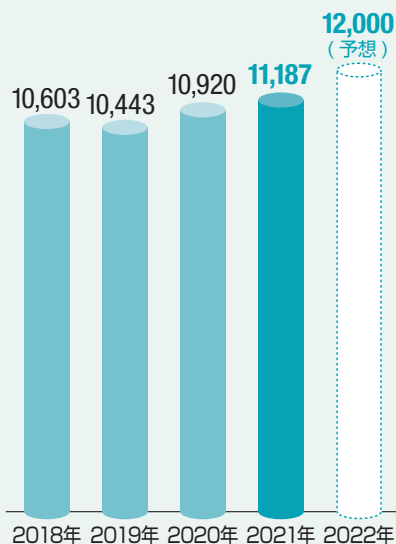
9.9%

38.5%

6.5%

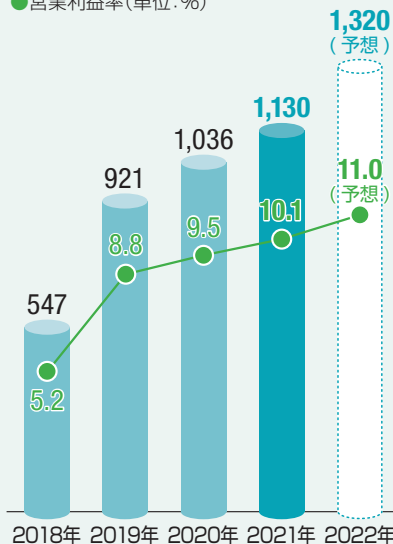
決算ハイライト (単位：百万円)

売上高

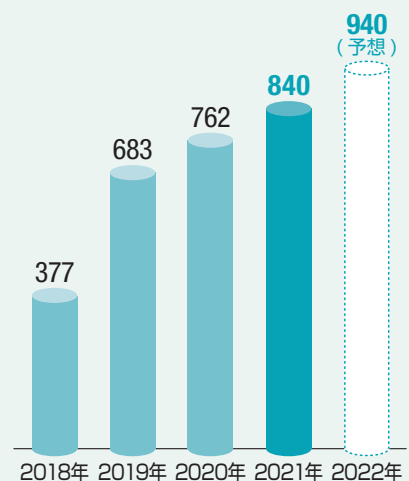


営業利益/営業利益率

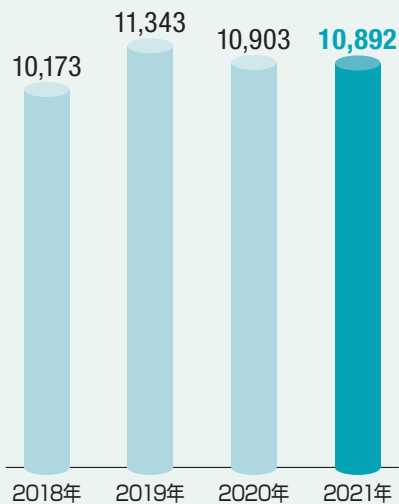
● 営業利益率 (単位：%)



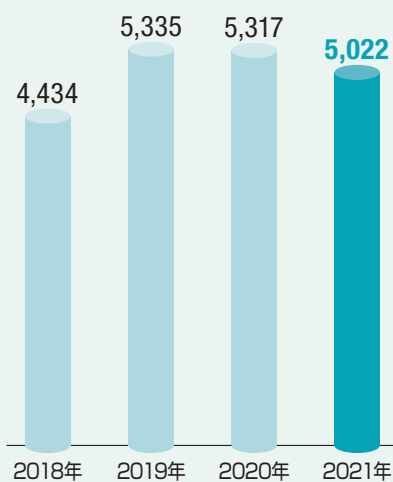
当期純利益



受注高

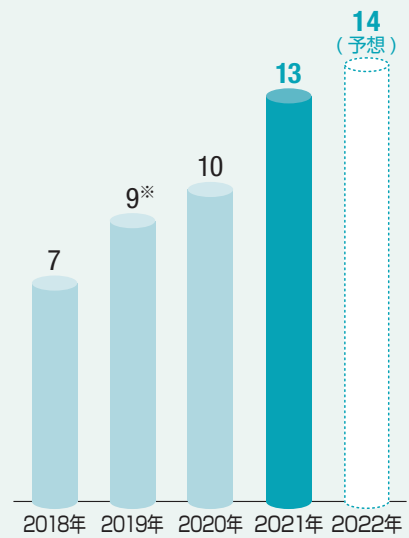


受注残高



配当金

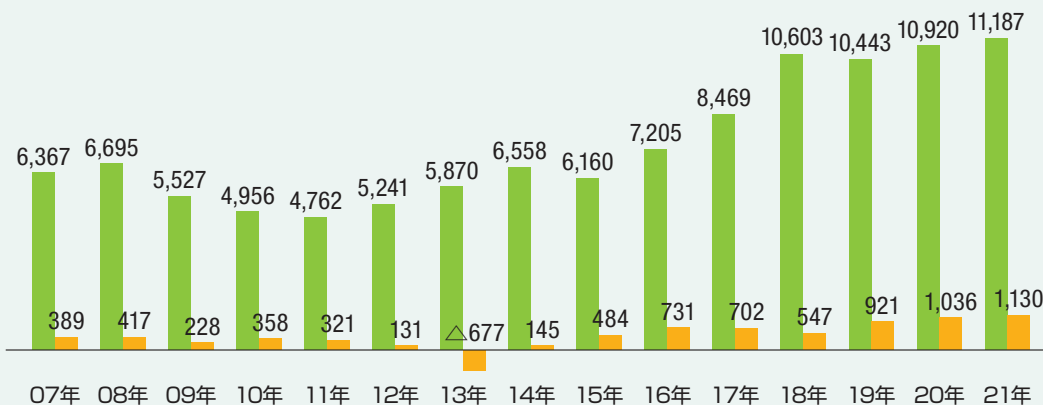
(単位：円)



※東京証券取引所市場第一部への指定を記念した記念配当金1円を含む

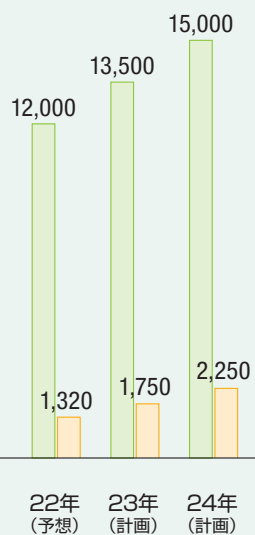
長期業績推移

■ 売上高 ■ 営業利益
(単位：百万円)



※2015年6月期まで連結業績の数値を掲載

新中期事業計画 15ALL



貸借対照表

	2020年6月期 期末	2021年6月期 期末
流動資産	6,381	6,975
固定資産	4,170	4,164
資産合計	10,552	11,140
流動負債	2,950	2,911
固定負債	617	660
負債合計	3,568	3,572
純資産	6,983	7,567
負債純資産合計	10,552	11,140

損益計算書

	2020年 6月期	2021年 6月期
売上高	10,920	11,187
売上原価	7,940	8,031
売上総利益	2,980	3,156
販売費及び一般管理費	1,944	2,026
営業利益	1,036	1,130
経常利益	1,074	1,171
税引前当期純利益	1,074	1,166
当期純利益	762	840

キャッシュ・フロー計算書

	2020年 6月期	2021年 6月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,547	1,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△752	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△407	△292
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額	386	665
現金及び現金同等物の期首残高	3,254	3,641
現金及び現金同等物の期末残高	3,641	4,307

会社概要

設 立 年 月 1984年12月
資 本 金 8億4,375万円
従 業 員 数 441名
ウ ェ ブ サ イ ト <https://www.iwi.co.jp>

取締役及び監査役 (2021年9月29日現在)

代表取締役社長 佐藤 邦光 常 勤 監 査 役 白杉 政晴
取締役専務執行役員 大山 景司 監 査 役 加藤 嘉則
取締役常務執行役員 後藤 泰佐 監 査 役 佐藤 宏
取締役執行役員 佐古 都江 監 査 役 竹林 昇
取 締 役 渡部 晃 監 査 役 堀江 正之
取 締 役 三木 健一

株式の状況

発行済株式の総数 26,340,000株
株 主 総 数 9,889名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
大日本印刷株式会社	13,330,700	50.61
安達 一彦	2,382,900	9.05
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社 (信託口)	733,900	2.79
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	559,500	2.12
インテリジェント ウェイブ 従業員持株会	535,000	2.03

株主メモ

事 業 年 度 毎年7月1日から翌年6月30日まで

定 時 株 主 総 会 毎年9月

期末配当の基準日 6月30日

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
事 務 取 扱 場 所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

電子公告により行います。
(<https://www.iwi.co.jp>)

公 告 方 法 但し、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告による公告をすることができない場
合は、日本経済新聞に掲載いたします。